

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第93期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	5,430,860	5,897,674	11,132,042
経常利益	(千円)	595,860	659,767	1,141,455
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	511,993	21,361	909,253
中間包括利益又は包括利益	(千円)	885,356	482,183	1,529,507
純資産額	(千円)	15,058,590	15,967,951	15,635,827
総資産額	(千円)	20,502,168	22,469,077	21,098,197
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	76.67	3.19	136.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.4	71.1	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	337,192	993,971	323,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,268	314,239	10,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,188	187,928	237,799
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,465,165	5,079,579	4,574,149

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりとなります。

当社は、2023年6月14日に特定のLPガス容器用バルブの販売に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、以降、公正取引委員会の調査に対し、全面的に協力してまいりました。

本事案につきまして当社は、2024年6月27日に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

本事案の財政状態及び経営成績に及ぼす影響につきましては「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」を併せてご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍からの社会活動・経済活動の正常化が一段と進む中で緩やかな回復基調で推移しました。その一方、ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、世界的な金融引締めなどもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰や円安は継続するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、新容器向け及び再検査需要の増加や、製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、半導体製造装置設備向け及び建設機械向け需要の減少を受け、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高は、半導体関連業種向け需要が回復傾向にありますが、未だ目立った需要の増加には至っておらず前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の増加に伴い増収となり、全体の売上高は58億9千7百万円、前年同期比4億6千6百万円（8.6%）の増収となりました。

収益面におきましては、各種材料価格や燃料価格の高止まりなどもありましたが、増収の影響や各種原価の高騰に対応した製品販売価格の改定が進んだことなどもあり、営業利益は5億6千9百万円、前年同期比5千5百万円（10.7%）の増益となりました。なお親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領したことに伴い、納付すべき課徴金額4億5千4百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上した影響があり、2千1百万円、前年同期比4億9千万円（95.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高25億5千7百万円（前年同期比13.6%増）、配管用バルブ部門は売上高11億4千4百万円（前年同期比0.2%減）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高10億6千3百万円（前年同期比2.1%減）、その他売上高は8億4千2百万円（前年同期比28.0%増）となり、その結果、売上高は56億8百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千9百万円となり、営業利益に関しましても前年同期とほぼ同じ1億8千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億7千8百万円増加し、129億4百万円となりました。これは主に現金及び預金と棚卸資産が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、6億9千2百万円増加し、95億6千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、8億3千6百万円増加し、43億1千7百万円となりました。これは主に仕入債務と未払金の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、2億2百万円増加し、21億8千3百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、3億3千2百万円増加し、159億6千7百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億5百万円増加し、50億7千9百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9千3百万円の収入、前年同期比6億5千6百万円(194.8%)収入の増加となりました。これは主に、仕入債務と未払費用の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千4百万円の支出、前年同期比9千5百万円(44.0%)支出の増加となりました。これは主に、前年同期に生じた投資有価証券の売却による収入の反動によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円の支出、前年同期比3千5百万円(23.5%)支出の増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億4千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日 ～ 2024年6月30日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	1,090	16.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	573	8.54
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.01
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	322	4.81
浜井啓子	東京都日野市	222	3.31
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	186	2.78
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地10階	176	2.63
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.62
三橋玲子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.23
濱井和子	神奈川県横浜市都筑区	136	2.03
計		3,370	50.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,300	66,903	
単元未満株式	普通株式 6,840		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,903	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	720,000		720,000	9.70
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		727,000		727,000	9.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人まほろばによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,941	5,055,187
受取手形	² 1,130,385	² 1,193,509
売掛金	2,196,456	1,851,398
電子記録債権	² 862,749	² 931,355
有価証券	20,207	24,392
商品	611	549
製品	850,240	1,103,990
原材料	868,126	850,135
仕掛品	1,584,692	1,718,805
貯蔵品	71,584	70,513
前渡金	49,163	49,231
その他	38,102	55,622
流動資産合計	12,226,263	12,904,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,142,996	3,067,356
構築物（純額）	105,689	100,258
機械及び装置（純額）	1,146,995	1,254,745
車両運搬具（純額）	8,294	10,759
工具、器具及び備品（純額）	53,356	55,487
土地	319,163	319,163
リース資産（純額）	92,281	93,955
建設仮勘定	188,217	223,721
有形固定資産合計	5,056,996	5,125,448
無形固定資産		
ソフトウェア	11,778	13,155
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	6,837	5,808
借地権	360	360
無形固定資産合計	21,389	21,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,195,378	3,811,511
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,362	-
会員権	2,439	2,439
保険積立金	392,361	394,311
繰延税金資産	8,871	9,354
その他	184,916	192,382
貸倒引当金	140	160
投資その他の資産合計	3,793,549	4,417,198
固定資産合計	8,871,934	9,564,384
資産合計	21,098,197	22,469,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 121,323	2 116,313
買掛金	585,421	505,241
電子記録債務	2 1,950,931	2 2,409,435
未払金	150,112	613,170
未払法人税等	314,004	191,547
未払消費税等	83,978	40,942
未払費用	65,230	298,573
前受金	51,369	49,280
預り金	57,649	3,969
リース債務	33,763	33,671
賞与引当金	56,000	52,100
設備関係支払手形	11,260	1,681
その他	-	1,281
流動負債合計	3,481,046	4,317,207
固定負債		
長期未払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	767,009	772,429
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	70,393	79,646
繰延税金負債	303,451	491,373
固定負債合計	1,981,323	2,183,918
負債合計	5,462,370	6,501,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,858	652,394
利益剰余金	13,809,041	13,663,155
自己株式	705,934	692,284
株主資本合計	14,147,271	14,018,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448,002	1,872,674
為替換算調整勘定	40,552	76,704
その他の包括利益累計額合計	1,488,555	1,949,378
純資産合計	15,635,827	15,967,951
負債純資産合計	21,098,197	22,469,077

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高		
製品売上高	4,483,654	4,765,609
商品売上高	14,928	22,805
加工屑売上高	643,089	819,923
商品及び製品売上高合計	5,141,672	5,608,337
不動産賃貸収入	289,188	289,336
売上高合計	5,430,860	5,897,674
売上原価	¹ 4,296,682	¹ 4,737,482
売上総利益	1,134,177	1,160,192
販売費及び一般管理費		
運賃	46,775	49,049
役員報酬	109,116	105,519
株式報酬費用	4,344	8,653
給料	122,714	124,996
賞与	30,942	29,192
賞与引当金繰入額	10,302	10,367
退職給付費用	19,004	6,306
役員退職慰労引当金繰入額	3,875	
減価償却費	12,537	12,817
その他	260,588	244,042
販売費及び一般管理費合計	620,199	590,945
営業利益	513,977	569,246
営業外収益		
受取利息	1,990	1,632
受取配当金	31,376	34,439
為替差益	39,317	44,033
雑収入	9,228	10,429
営業外収益合計	81,912	90,534
営業外費用		
雑損失	29	14
営業外費用合計	29	14
経常利益	595,860	659,767
特別利益		
固定資産売却益	² 578	
投資有価証券売却益	221,872	
特別利益合計	222,450	
特別損失		
固定資産除却損		³ 0
退職給付費用	95,845	
独占禁止法関連損失		454,590
特別損失合計	95,845	454,590

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金等調整前中間純利益	722,466	205,177
法人税、住民税及び事業税	256,425	183,317
法人税等調整額	45,952	499
法人税等合計	210,472	183,816
中間純利益	511,993	21,361
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	511,993	21,361

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	511,993	21,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,170	424,671
為替換算調整勘定	24,193	36,151
その他の包括利益合計	373,363	460,822
中間包括利益	885,356	482,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	885,356	482,183
非支配株主に係る中間包括利益		

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	722,466	205,177
減価償却費	260,995	268,982
株式報酬費用	4,344	8,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,110	20
賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	3,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118,351	5,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,875	
受取利息及び受取配当金	33,366	36,071
為替差損益(は益)	35,537	40,731
独占禁止法関連損失		454,590
投資有価証券売却損益(は益)	221,872	
固定資産売却損益(は益)	578	
固定資産除却損		0
その他の営業外損益(は益)	1,917	1,949
売上債権の増減額(は増加)	517,803	213,327
棚卸資産の増減額(は増加)	625,432	368,738
仕入債務の増減額(は減少)	297,619	373,313
前渡金の増減額(は増加)	87	511
未払金の増減額(は減少)	15,720	4,828
未払費用の増減額(は減少)	215,357	233,343
未払又は未収消費税等の増減額	74,483	33,847
預り金の増減額(は減少)	27,493	53,680
未収入金の増減額(は増加)	6,254	175
その他	46,268	25,932
小計	564,971	1,255,005
利息及び配当金の受取額	33,366	36,071
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	261,146	297,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,192	993,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386,928	288,317
有形固定資産の売却による収入	494	
無形固定資産の取得による支出	5,329	3,133
投資有価証券の取得による支出	7,092	6,986
投資有価証券の売却による収入	298,000	
その他	117,413	15,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,268	314,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	18,740	20,682
配当金の支払額	133,448	167,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,188	187,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,271	13,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,993	505,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,487,159	4,574,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,465,165	5,079,579

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(課徴金納付命令等の受領について)

当社は2024年6月27日に液化石油ガス容器用バルブの販売に関して公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

これを受けて、納付すべき課徴金額4億5千4百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	104,068千円	182,970千円
電子記録債権	29,732 "	34,985 "
支払手形	37,760 "	34,906 "
電子記録債務	401,525 "	523,500 "

(中間連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
賞与引当金繰入額	40,698千円	41,732千円
退職給付費用	54,350 "	24,443 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
車両運搬具	578千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
機械及び装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	"	0 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	4,445,765千円	5,055,187千円
有価証券勘定	187,479 "	24,392 "
小計	4,633,245 "	5,079,579 "
投資期間が 3 か月を超える有価証券	168,080 "	"
現金及び現金同等物	4,465,165 "	5,079,579 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,448	20	2022年12月31日	2023年3月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,898	10	2023年6月30日	2023年9月1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,246	25	2023年12月31日	2024年3月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,561	15	2024年6月30日	2024年9月2日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条の規定に基づき、注記を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	2,250,729		2,250,729
配管用バルブ	1,146,525		1,146,525
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,086,399		1,086,399
商品	14,928		14,928
黄銅削り粉	643,089		643,089
その他		383	383
顧客との契約から生じる収益	5,141,672	383	5,142,055
その他の収益		288,804	288,804
外部顧客への売上高	5,141,672	289,188	5,430,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,141,672	289,188	5,430,860
セグメント利益	327,476	186,501	513,977

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G容器用バルブ	2,557,840		2,557,840
配管用バルブ	1,144,535		1,144,535
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,063,232		1,063,232
商品	22,805		22,805
黄銅削り粉	819,923		819,923
その他		391	391
顧客との契約から生じる収益	5,608,337	391	5,608,729
その他の収益		288,945	288,945
外部顧客への売上高	5,608,337	289,336	5,897,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,608,337	289,336	5,897,674
セグメント利益	382,743	186,503	569,246

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	76円67銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	511,993	21,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	511,993	21,361
普通株式の期中平均株式数(株)	6,677,638	6,701,138

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第93期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当については、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	100,561千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 9日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。